

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成28年度決算（東日本大震災復興特別会計）

・ 歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	367,098	内閣	
復興特別法人税	3,523	内閣官房	
一般会計より受入	699,902	内閣共通費	14
復興公債金	790,885	内閣府	42,022
公共事業費負担金収入	93,139	内閣本府	40,613
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	595	原子力災害復興再生支援事業費	2,552
附帯工事費負担金収入	287	地域活性化等復興政策費	38,061
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	615,905	警察庁	972
貸付金等回収金収入	739	治安復興政策費	410
雑納付金	46	治安復興事業費	562
雑収入	108,639	金融庁	
前年度剰余金受入	1,424,549	金融機能安定・円滑化復興政策費	20
		消費者庁	
		消費生活復興政策費	416
		復興庁	
		復興庁	24,802
		復興庁共通費	4,685
		東日本大震災復興支援対策費	7,712
		東日本大震災復興推進費	-
		原子力災害復興再生支援事業費	10,474

歳 入		歳 出	
		新しい東北施策推進費	1,616
		東日本大震災復興推進調整費	-
		地域活性化等復興政策費	-
		生活基盤行政復興政策費	-
		生活基盤行政復興事業費	-
		教育・科学技術等復興政策費	-
		教育・科学技術等復興事業費	-
		社会保障等復興政策費	-
		社会保障等復興事業費	-
		農林水産業復興政策費	-
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興政策費	-
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興事業費	-
		環境保全復興政策費	-
		環境保全復興事業費	-
		東日本大震災復興事業費	-
		東日本大震災災害復旧等事業費	-
		東日本大震災復興山林施設災害 復旧事業工事諸費	-
		東日本大震災復興河川等災害復 旧事業工事諸費	-
		農業生産基盤保全管理・整備事業 費食料安定供給特別会計へ繰入	314
		総務省	346,893
		総務本省	343,695
		地方交付税交付金	342,995
		原子力災害復興再生支援事業費	70

歳 入		歳 出	
		生活基盤行政復興政策費	630
		消防庁	3,197
		生活基盤行政復興政策費	381
		生活基盤行政復興事業費	2,815
		法務省	1,225
		法務本省	729
		法務省共通費	51
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	595
		法務行政復興事業費	82
		法務局	496
		法務省共通費	360
		法務行政復興政策費	135
		財務省	147,153
		財務本省	147,134
		復興債費	139,134
		財務行政復興事業費	8,000
		復興加速化・福島再生予備費	-
		財務局	
		環境保全復興政策費	18
		文部科学省	89,941
		文部科学本省	85,881
		文部科学省共通費	213
		東日本大震災復興支援対策費	324
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	26

歳 入		歳 出	
		私立学校振興費	8,556
		国立大学法人施設整備費	305
		東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	856
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,251
		東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	554
		教育・科学技術等復興政策費	20,713
		教育・科学技術等復興事業費	24,860
		公立文教施設整備費	23,699
		沖縄教育振興事業費	56
		原子力災害復興再生支援事業費	2,050
		東日本大震災復興推進費	413
		スポーツ庁	
		原子力災害復興再生支援事業費	2,655
		文化庁	
		教育・科学技術等復興政策費	1,403
		厚生労働省	39,532
		厚生労働本省	39,506
		東日本大震災災害復旧等事業費	8,004
		東日本大震災復興推進費	63
		東日本大震災復興支援対策費	8,918
		社会保障等復興事業費	2,770
		社会保障等復興政策費	19,224

歳 入		歳 出	
		原子力災害復興再生支援事業費	523
		環境保全復興政策費	0
		都道府県労働局	
		環境保全復興政策費	25
		農林水産省	267,303
		農林水産本省	109,484
		農林水産省共通費	13
		農林水産業復興事業費	849
		農林水産業復興政策費	12,473
		東日本大震災復興推進費	19,304
		原子力災害復興再生支援事業費	20,911
		東日本大震災復興事業費	19,060
		農山漁村地域整備事業費	256
		東日本大震災災害復旧等事業費	36,616
		農林水産技術会議	1,351
		環境保全復興政策費	16
		農林水産業復興政策費	1,334
		地方農政局	118
		農林水産省共通費	87
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	31
		林野庁	47,369
		農林水産省共通費	69
		環境保全復興政策費	23
		東日本大震災復興事業費	16,390

歳 入		歳 出	
		農林水産業復興政策費	5,686
		農林水産業復興事業費	927
		東日本大震災災害復旧等事業費	24,239
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	32
		水産庁	108,978
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	182
		環境保全復興政策費	90
		海岸事業費	7
		東日本大震災復興事業費	10,572
		水産基盤整備費	131
		農林水産業復興事業費	6,701
		農林水産業復興政策費	8,568
		東日本大震災災害復旧等事業費	82,724
		経済産業省	76,941
		経済産業本省	50,832
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	37,783
		原子力災害復興再生支援事業費	11,968
		資源エネルギー庁	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	1,281
		中小企業庁	24,827
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	1,800

歳 入		歳 出	
		東日本大震災復興独立行政法人 中小企業基盤整備機構運営費	832
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興事業費	22,194
		国土交通省	868,402
		国土交通本省	862,741
		河川整備事業費	9,906
		海岸事業費	4,711
		港湾事業費	768
		住宅・地域公共交通等復興政策費	1,730
		東日本大震災復興推進費	143,697
		原子力災害復興再生支援事業費	18,133
		社会資本総合整備事業費	5,075
		東日本大震災復興事業費	406,652
		環境保全復興政策費	1,254
		東日本大震災復興附帯工事費	349
		東日本大震災災害復旧等事業費	270,462
		地方整備局	1,183
		治水事業工事諸費	157
		東日本大震災復興治水事業工事 諸費	131
		東日本大震災復興道路整備事業 工事諸費	486
		東日本大震災復興港湾整備事業 工事諸費	84
		道路環境整備事業工事諸費	0
		東日本大震災復興国営追悼・祈念 施設整備事業工事諸費	1

歳 入		歳 出	
		東日本大震災復興河川等災害復 旧事業工事諸費	321
		観光庁	4,247
		東日本大震災復興独立行政法人 国際観光振興機構運営費	1,000
		住宅・地域公共交通等復興政策費	3,247
		気象庁	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	99
		海上保安庁	
		東日本大震災災害復旧等事業費	130
		環境省	1,045,805
		環境本省	617,558
		環境省共通費	556
		原子力災害復興再生支援事業費	173
		東日本大震災復興推進費	234
		東日本大震災復興事業費	10,754
		環境保全復興事業費	12,822
		環境保全復興政策費	592,993
		東日本大震災復興自然公園等事 業工事諸費	22
		地方環境事務所	425,201
		環境省共通費	5,633
		環境保全復興政策費	358,257
		環境保全復興事業費	61,310
		原子力規制委員会	3,046
		環境保全復興政策費	2,973
		原子力災害復興再生支援事業費	72

歳 入		歳 出	
		防衛省	
		防衛本省	
		防衛復興政策費	10,948
合計	4,105,312	合計	2,960,987

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由
 - (一般会計からの繰入金の実績額) 699,902 百万円
 - (予算に計上した繰入金の額) 699,902 百万円

- ・借入金等（借入金並びに公債及び証券の発行収入金）の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由
 - (公債発行収入金の額) 790,885 百万円
 - (予算に計上した公債発行収入金の額) 1,903,700 百万円
 - (相違した理由)
 - 復興公債の発行が予定より少なかったためである。

- ・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法
 - (剰余金の額) 1,144,325 百万円
 - (剰余金が生じた理由)
 - 歳出において、計画に関する諸条件等により不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等によるものである。
 - (剰余金の処理の方法)
 - この剰余金については、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計の決算に関する
お問い合わせ先
【担当】復興庁予算・会計班
【代表】 03-6328-1111
(内線) 1006